

第3章 県における男女共同参画の取組

1 主な男女共同参画施策

基本目標1 あらゆる分野における女性の活躍の推進

重点分野1 社会における政策・方針決定過程への女性の参画拡大					
事業名	事業の概要	H29年度実績	予算額(千円)		課(室)名
			H30年度	H29年度 ※H28追加 補正含む	
施策の基本的方向(1) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大					
① 男女共同参画調整事業	男女共同参画社会づくりに関する施策を総合的に展開するため、県の関係部局はもとより、国や市町村との連携を図り、推進体制を強化する。 また、男女共同参画の推進に係る重要な事項について調査審議するため、「宮崎県男女共同参画審議会」の運営を行う。	○宮崎県男女共同参画推進会議 H29.5.28開催(会長:知事) ○女性登用推進委員会 H29.5.24開催 ○宮崎県男女共同参画審議会 H30.1.29開催 (第3次みやざき男女共同参画プランの概要及び関連施策について審議) ○市町村主管課長会議・研修会、市町村担当職員研修会を開催	2,127	2,937	生活・協働・男女参画課
施策の基本的方向(2) 経済分野における女性の活躍					
① 地域創生人材育成事業 (フードビジネス分野)ー 女性・中高年齢者等フ ードビジネス就業支援事 業	本県での成長が期待される産業分野の1つである「フードビジネス分野」において、ライフステージに応じた人材育成・職業訓練プログラム等を実施・運営することにより、企業の求める人材の「育成・確保・定着」を図る。	①職域開発及び設備改善支援の提案 企業ヒアリングなどを基に、経営者の考えも反映させ、企業における女性・中高年齢者の就業に適した職域開発・設備改善支援のための企画・設計及び提案を行った。 ②就業プログラムのフォローアップ ①により就業が実現した場合に、女性及び中高年齢者就職者の就業面におけるフォローアップ活動を行った。 ・登録企業数 44社 ・相談実人数 122人 ・就業者 64人	—	11,192	産業政策課
② みやざきビジネスアカ デミー(ひなたMB A)	マーケティングやマネジメントなどのビジネススキルの向上を図る各種研修講座や、フードビジネス分野に係る講座等を実施し、本県の産業振興を支える重要な担い手である女性の経済分野での活躍を促進する。	県、経済団体及び金融機関等が連携し、業種に共通して求められるビジネススキルを習得するためのプログラム「ひなたMBA」やフードビジネス分野における人材育成プログラム「フードビジネスアカデミー」を実施した。 ・修了者数 1,144名	82,605	66,675	産業政策課
③ 女子高校生のためのサイ エンス体験講座in宮 崎大学(宮崎大学主 権)	宮崎大学と連携し、理工系に進学を希望する女子生徒を対象とした体験学習会の開催を支援し、女子生徒の理工系への進学意欲を促進する。	女子生徒が理工系学部への進学意欲を高めるため、高校に案内を送付し参加を促した。 ・工学部・農学部・医学部 参加人数:153名	*	*	産業政策課 高校教育課
④ みやざき女性の活躍加 速化事業	意欲と能力のある女性が社会で活躍し、男性もゆとりある生き方を目指す社会の実現に向けた取組を行う。	①「みやざき女性の活躍推進会議」の一層の活動促進を図るため、推進員1名を配置。 ②みやざき女性の活躍推進会議の運営・研修会の開催(3回、282人) ③「宮崎県男女共同参画功労賞(3件)」及び「宮崎県女性のチャレンジ賞(1件)」表彰(表彰式 H29.12.12) ④女性の活躍サポート連絡協議会開催 ⑤ホームページ「チャレンジサイト・みやざき」による情報提供	4,053	4,043	生活・協働・男女参画課
⑤ 女性の活躍サポート事 業(29年度事業名:女 性の活躍応援事業)	意欲のある女性の再就職や起業、キャリアアップ等に関する情報提供や相談事業等を行い、女性の活躍を積極的に支援する。	①女性の活躍に関する相談 電話・面接相談を実施。 (月～土曜、9時～17時) 相談件数 248件 ②女性のチャレンジ応援講座 3回開催、参加者数69人 ③メンター派遣事業 派遣回数 16回、参加者195人 メンター研修会1回 ④ウェブサイト「ひむかWOMAN」による ロールモデルの紹介 ・ロールモデル登録116人 ・ページ閲覧数62,441件	4,526	3,314	生活・協働・男女参画課

⑥ みやざき新ビジネス応援プラザ運営事業	創業を目指す方やベンチャー企業の支援・育成の場として、ビジネス・インキュベーション機能を有する貸しオフィスを運営する。 ・所在地：宮崎市松橋2丁目4番31号 宮崎県中小企業会館5階 ・施設等：創業支援室 8室 (デスク・電話・インターネット等完備) ・賃料等：月額23,700円～39,500円、保証料・共益費なし	延べ7企業入居	3,421	3,421	商工政策課
⑦ 「世界へ尖れ」みやざき産業人材育成事業のうちみやざきスタートアップ支援事業	宮崎商工会議所に設置した「みやざきスタートアップセンター」において、セミナーやビジネスプランコンテストを開催し、新規創業者やベンチャー企業が持っている商品・サービスのブラッシュアップから販路開拓まで一貫した支援を実施する。	・セミナー・ワークショップ 8回開催(延べ21人参加) ・ビジネスプランコンテスト 応募者17人、発表者8人	3,747	3,747	商工政策課
⑧ 宮崎県中小企業融資制度「創業・新分野進出支援貸付」	県中小企業融資制度の「創業・新分野進出支援貸付」に、保証料率を優遇した特別枠を設け、起業意欲のある女性や若者(30歳未満)等の個性や経験・能力を生かした開業の促進を図る。 標準的な保証料率 年0.90% 女性・若者等 年0.75%	・「創業・新分野進出支援貸付」融資実績、16件 226,500千円 ・県中小企業融資制度に関する説明会の実施 県内5か所 ・新聞広報の実施 県内2紙	1,133,333	1,066,667	商工政策課
⑨ 企業力アップ総合支援事業	新規創業、新分野進出など中小企業者等の事業展開の支援を行うため、(公財)宮崎県産業振興機構に相談窓口を設置する。	相談件数 583回	23,786	26,825	企業振興課
⑩	宮崎労働局と連携しながら、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法の事業主行動計画の届出や助成金等について、周知啓発に努める。	広報誌発送の際に助成金の案内(チラシ)を同封 ・「労働みやざき」6月号、3月号	*	*	雇用労働政策課
⑪	企業が積極的かつ自主的に雇用管理の改善を行うよう、ポジティブ・アクションの取組促進の啓発に努める。	セミナー開催時に、厚生労働省作成のパンフレットを配付	*	*	雇用労働政策課
⑫ 女性の力でリードする農山漁村パワーアップ事業(29年度事業名：女性の力で農山漁村パワーアップ事業)	農林水産業に係る女性団体への支援や、それらの団体の組織間交流を促進することにより、女性農林漁業者の活躍促進を図り、活気ある農山漁村づくりを目指す。	・県段階の意見交換会の開催 1回 ・女性農林漁業者ネットワーク交流会 参加者223名 ・地域段階の研修会、若年女性農業者育成等女性農業者グループ活動支援 8地区 ・宮崎県農山漁村女性会議への支援 ・普及指導協力委員(女性)の研修会等への派遣	3,000	3,646	農業経営支援課 農業担い手対策室
施策の基本的方向(3) 女性の能力発揮への支援					
① 男女共同参画センター管理運営委託費	宮崎県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会づくりに関する情報提供、啓発、相談、交流事業を行う。	○情報提供事業 ・図書、ビデオ、DVD、各種資料等の収集整理及び貸出 ・ホームページによる情報発信 ○啓発事業 ・広報啓発誌「プリリアント」の発行 年3回 ・男女共同参画講座等各種講座の開催(20回、792人) ・講師等派遣事業 37回 ○相談事業 ・総合相談(電話・面接) 1,465件 ・専門相談(面接のみ) 53件 ○交流事業 ・グループ登録の促進 ・男女共同参画に関わる人の交流会の開催 2回 ○女性のネットワーク構築事業 ・地域づくりに関心を持つ女性の協働学習会 16回開催(延岡市)	30,491	27,066	生活・協働・男女参画課
② みやざき女性の活躍加速化事業(再掲)	上記のとおり(2)④		(4,053)	(4,043)	生活・協働・男女参画課
③ 女性の活躍サポート事業(29年度事業名：女性の活躍応援事業)(再掲)	上記のとおり(2)⑤		(4,526)	(3,314)	生活・協働・男女参画課
④ 浜の元気と知恵を活かした活力にあふれた漁村づくり促進事業	漁村地域における女性リーダーなどを育成するため、研修会等による資質の向上を図るとともに、普及指導員と連携した食育、魚食普及活動等を推進する。	研修会の実施 3回	—	2,360	漁村振興課
⑤ 地域ぐるみの漁業担い手リクルート活動展開事業	漁村地域の女性リーダー等と水産業普及指導員が連携して食育、魚食普及活動を推進する。	—	*	—	漁村振興課
⑥ 生涯学習ホームページ「みやざき学び応援ネット」	多様化する県民の学習ニーズに応え、県民が必要とする生涯学習に関する情報を幅広くかつ迅速に提供し、県民の生涯学習活動を支援する。	・年間アクセス数 880,551件 ・1日当たりのアクセス数 2,412件	2,283	2,385	生涯学習課

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

基本目標1 あらゆる分野における女性の活躍の推進

重点分野2 就業環境の整備					
事業名	事業の概要	H29年度実績	予算額(千円)		課(室)名
			H30年度	H29年度 ※H28追加 補正含む	
施策の基本的方向(4) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保					
① みやぎ女性の活躍加速化事業(再掲)	上記のとおり(2)④		(4,053)	(4,043)	生活・協働・男女参画課
② 女性の活躍サポート事業(29年度事業名:女性の活躍応援事業)(再掲)	上記のとおり(2)⑤		(4,526)	(3,314)	生活・協働・男女参画課
③ ワーク・ライフ・バランス促進事業(「仕事と家庭の両立応援宣言」普及啓発講演会開催事業)(29年度事業名:仕事と家庭の両立応援推進事業(セミナー開催事業))	働く女性の地位と福祉の向上を図るため、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりや均等待遇に関する最新の情報をテーマとしたセミナーを開催する。	・「仕事と家庭の両立応援講演会」の開催(参加者:59名)	302	308	雇用労働政策課
④ ワーク・ライフ・バランス促進事業(「仕事と家庭の両立応援宣言」登録事業所認証制度等普及啓発事業)(29年度事業名:仕事と家庭の両立応援推進事業(普及啓発事業))	仕事と家庭の両立応援宣言登録制度の普及・登録促進及び「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及に努める。	・仕事と家庭の両立応援宣言企業登録制度(平成29年度登録:178件、累計:1,069件) ・「仕事と家庭の両立応援宣言」啓発パンフレットの作成(2,700部)、配布 ・「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の創設	1,272	433	雇用労働政策課
⑤	企業が積極的かつ自主的に雇用管理の改善を行うよう、ポジティブ・アクションの取組促進の啓発に努める。【再掲】	セミナー開催時に、厚生労働省作成のパンフレットを配付	*	*	雇用労働政策課
⑥ 女性の就労アシスト事業(「仕事と家庭の両立応援宣言」事業所登録強化事業)	仕事と家庭の両立支援を促進するため、宣言を登録している企業等に対し社会保険労務士を派遣し、 ①宣言内容及び関連する諸規定の現状と課題の分析、仕事と家庭の両立をする上での問題点の把握 ②問題点を改善するための具体的な提案を行う。	社会保険労務士による訪問事業所数71事業所(訪問相談回数累計:148回)	-	3,780	雇用労働政策課
⑦ ワーク・ライフ・バランス促進事業(「仕事と家庭の両立応援宣言」登録事業所フォローアップ事業)	「仕事と家庭の両立応援宣言」登録事業所の人事労務担当者を対象として研修会を実施。	-	2,842	-	雇用労働政策課
⑧ 労働相談事業	労働条件や就業環境などに関する相談窓口を設け、労働に関する様々な相談について助言を行う。	県内4箇所に設置する中小企業労働相談所(宮崎、日南、延岡、都城)において労働相談を実施。(相談件数:707件)	316	320	雇用労働政策課
施策の基本的方向(5) 多様な就業ニーズを踏まえた就業環境の整備					
① ICT産業総合力強化事業	求職者向けのコールセンター研修を実施する。	・コールセンター人材養成講座 3回開催 31名参加、 ・コールセンター就職者数 14名 ・コールセンター合同就職説明会 1回開催 18名参加	-	4,770	企業振興課
② 離職者等再就職訓練事業	育児・介護等で長期間離職した女性や就職を希望する母子家庭の母等に対し、職業訓練や就職支援を一体となって実施することで、離職した女性の再就職等を促進する。	職業訓練(事業全体) ・入校者 801名(うち女性628名) ・修了者 768名(うち女性599名) ・就職者 657名※就職中退42名を含む(就職率81.1%)	357,220	352,152	雇用労働政策課
③ 離職者等再就職訓練事業(日本版デュアルシステム)	育児・介護等で長期間離職した女性に対し、デュアル訓練を実施する。	職業訓練(デュアルシステムコースのみ) ・入校者 114名(うち女性100名) ・修了者 111名(うち女性95名) ・就職者 99名※就職中退11名を含む(就職率81.1%)	5-② に含む	5-② に含む	雇用労働政策課

④ 働き方改革チャレンジ事業	女性や中高年齢者でも勤務可能な多様な働き方を企業において創出するために、コンサルティングを実施する。	14社を対象にコンサルティングを実施。 (働き方診断・分析・活動計画案提示等)	—	4,400	雇用労働政策課
⑤ 多様な職場づくり普及啓発事業	県内企業等を対象に、多様な職場づくりを普及・啓発するためのセミナー・就職フェアを実施する。	多様な働き方普及啓発セミナー(企業対象)の開催 3回(参加企業 計45社)	—	2,230	雇用労働政策課
⑥ テレワーク導入プログラム普及事業	テレワークの導入を希望する企業に対して、コンサルティングにより導入支援を行う。	9社を対象にコンサルティングを実施。 (ヒアリングによる問題点の把握、課題解決案の提示等)	—	4,400	雇用労働政策課
⑦	宮崎労働局と連携し、雇用の維持、長時間労働の抑制等の「働き方改革」や男性も含めた育児休業の取得促進の取組、正規雇用の拡大や労働条件の改善等について、企業・関係団体へ継続して働きかける。	宮崎労働局はじめ関係団体と連携して、「みやざき働き方改革推進会議」を構成	*	*	雇用労働政策課
施策の基本的方向(6) 女性の就業継続・再就職・起業等のための支援					
① みやざき女性の活躍加速化事業(再掲)	上記のとおり(2)④		(4,053)	(4,043)	生活・協働・男女参画課
② 女性の活躍サポート事業(29年度事業名:女性の活躍応援事業)(再掲)	上記のとおり(2)⑤		(4,526)	(3,314)	生活・協働・男女参画課
③ 女性医師等の離職防止・復職支援事業	女性医師や看護師等の離職を防止し、女性医療従事者が出産・育児と勤務との両立を安心して行うことができる環境の整備を図るため、医療機関が実施する短時間正規雇用の支援や病院内保育所の運営費補助等を行う。	・相談窓口設置・運営 ・医師のワークライフ・バランスセミナー開催 ・病院内保育所運営費補助金 10医療機関 ・女性医師等就労支援事業 4医療機関	36,043	34,885	医療業務課
④ 女性活躍・ICT人材育成事業	ICT企業への就職を目指す女性や若者を対象に雇用の訓練プログラムや職場体験研修を実施する。	・雇成型訓練 13名を雇用し訓練を実施。平成29年度末時点で7名が継続就業。 ・職場体験 48名が参加。 平成29年度末時点で8名が就業。	—	26,136	企業振興課
⑤ 離職者等再就職訓練事業(日本版デュアルシステム)(再掲)	上記のとおり(5)③		5-② に含む	5-② に含む	雇用労働政策課
⑥ 多様な職場づくり普及啓発事業	結婚や出産を機に離職した女性の再就職を促進するために、個人及び企業向けのセミナーを開催する。	女性再就職支援セミナーの開催 3回 (参加者:70名、就職者数:27名)	—	4,700	雇用労働政策課
⑦ 女性の就労アシスト事業(女性再就職支援セミナー・面談会開催事業)	就労を迷う女性の背中を後押しするため、関係団体、企業等と連携し、女性の再就職支援のためのセミナーや企業との面談会、行政の支援策等の情報提供などを行うイベントを開催する。	「きらめく!!女性の就職応援フェア」の開催(参加者:168名)	—	4,491	雇用労働政策課
⑧ みやざきの女性就労応援事業	出産や育児などのライフイベントにより離職した女性で再就職を希望する者等に対して、再就職支援セミナーの開催や職場見学会、就業体験の実施、定着支援、就労動向の調査・分析を一貫して行う。	—	2,700	—	雇用労働政策課

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

基本目標1 あらゆる分野における女性の活躍の推進

重点分野3 男性中心型の働き方の見直しと仕事と生活の調和					
事業名	事業の概要	H29年度実績	予算額(千円)		課(室)名
			H30年度	H29年度 ※H28追加 補正含む	
施策の基本的方向(7) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し					
① 女性の活躍サポート事業(29年度事業名:女性の活躍応援事業)(再掲)	上記のとおり(2)⑤		(4,526)	(3,314)	生活・協働・男女参画課
② ワークライフバランス促進事業(「仕事と家庭の両立応援宣言」普及啓発講演会開催事業)(29年度事業名:仕事と家庭の両立応援推進事業(セミナー開催事業))(再掲)	上記のとおり(4)③		(302)	(308)	雇用労働政策課
③ ワークライフバランス促進事業(「仕事と家庭の両立応援宣言」登録事業所認証制度等普及啓発事業)(29年度事業名:仕事と家庭の両立応援推進事業(普及開発事業))(再掲)	上記のとおり(4)④		(1,272)	(433)	雇用労働政策課
④ 多様な職場づくり普及啓発事業(再掲)	上記のとおり(5)④		(-)	(2,230)	雇用労働政策課
⑤	仕事と家庭の両立が可能となるよう、イクメン・イクボスの普及を行うとともに、働き方の見直しや多様な働き方について、各種啓発活動を通じて理解を促す。	厚生労働省作成のリーフレット及びポスター等に関係機関へ配布	*	*	雇用労働政策課
⑥	育児・介護休業の取得や休業後の円滑な職場復帰を促すため、事業主等に対し、国の助成金や給付金制度及び法改正について、宮崎労働局と連携しながら周知を図る。	・広報誌発送の際に案内(チラシ)を同封 助成金:「労働みやざき」6月号 ・広報誌に情報を掲載 法改正:「労働みやざき」9月号	*	*	雇用労働政策課
⑦	宮崎労働局と連携し、雇用の維持、長時間労働の抑制等の「働き方改革」や男性も含めた育児休業の取得促進の取組、正規雇用の拡大や労働条件の改善等について、企業・関係団体へ継続して働きかける。(再掲)	宮崎労働局はじめ関係団体と連携して、「みやざき働き方改革推進会議」を構成	*	*	雇用労働政策課
⑧ 女性の就労アシスト事業(「仕事と家庭の両立応援宣言」事業所登録強化事業)(再掲)	上記のとおり(4)⑥		(-)	(3,780)	雇用労働政策課
⑨ ワークライフバランス促進事業(「仕事と家庭の両立応援宣言」登録事業所フォローアップ事業)(再掲)	上記のとおり(4)⑦		(2,842)	(-)	雇用労働政策課
施策の基本的方向(8) 家庭・地域生活への男女の共同参画の促進					
① 男女共同参画センター管理運営委託費	上記のとおり(3)①		(30,491)	(27,066)	生活・協働・男女参画課

② 仕事と家庭の両立応援 推進事業(セミナー開催 事業) 30年度事業名:ワーク・ライ フ・バランス促進事業(「仕 事と家庭の両立応援宣 言」普及啓発講演会開 催事業)(再掲)	上記のとおり(4)③		(302)	(308)	雇用労働政策課
③ 仕事と家庭の両立応援 推進事業(普及開発事 業) 30年度事業名:ワーク・ライ フ・バランス促進事業(「仕 事と家庭の両立応援宣 言」登録事業所認証 制度等普及啓発事業) (再掲)	上記のとおり(4)④		(1,272)	(433)	雇用労働政策課
④ 多様な職場づくり普及 啓発事業(再掲)	上記のとおり(5)④		(-)	(2,230)	雇用労働政策課
⑤ 女性の就労アシスト事 業(「仕事と家庭の両立 応援宣言」事業所登録 強化事業)(再掲)	上記のとおり(4)⑥		(-)	(3,780)	雇用労働政策課
⑥ ワーク・ライフ・バランス促進事業 (「仕事と家庭の両立 応援宣言」登録事業所 フォローアップ事業) (再掲)	上記のとおり(4)⑦		(2,842)	(-)	雇用労働政策課
⑦ 「みやざき家庭教育サ ポートプログラム」普 及事業	家庭の教育力の低下を懸念する声がある中 で、全県的な家庭教育支援の機運を醸成す るとともに、「みやざき家庭教育サポートプ ログラム」の普及や家庭教育を支える人財の養 成を行うことにより、子どもが伸びやかに育 つ環境の整備を進める。	「みやざき家庭教育サポートプログラム」 を活用した講座数 102件	1,589	1,680	生涯学習課
施策の基本的方向(9) 多様なライフスタイルに対応した子育て・介護支援策の充実					
① 女性医師等の離職防 止・復職支援事業 (再掲)	上記のとおり(6)③		(36,043)	(34,885)	医療業務課
② 介護サービス情報の公 表推進	利用者が介護サービスや事業所・施設を適 切に選択できるよう各事業所・施設の情報 を都道府県が提供する仕組みであり、この「介 護サービス情報公表システム」を閲覧するこ とで利用者やその家族の選択に資すること を可能にするための情報提供体制の構築を 図る。	閲覧件数 26,194件	769	769	長寿介護課
③ 未来みやざき子育て県 民運動推進事業	これからの子育ての主角となる若者層を対 象とした意識付けの取組や、「地域」「企 業」における多面的な子育て支援に対する取 組・支援を図るとともに、「情報発信」によ る県民への子育てに対する理解、意識啓発 の積極的な推進を通して、「子どもと子育て を応援することが当たり前の社会」を実現す る。		18,818	5,751	子ども政策課
④ 放課後児童クラブ事業	放課後や長期休暇等に児童が安心して生活 できる居場所を確保するとともに、次代を担 う児童の健全な育成を支援することを目的と し、保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。	補助支援クラブ数 249 ・放課後児童健全育成事業 ・放課後児童クラブ整備事業 ・放課後児童クラブ支援事業 ・放課後児童支援員等処遇改善事業 ・障がい児受け入れ強化推進事業 ・小規模放課後児童クラブ支援事業	658,835	626,336	子ども政策課
⑤ 預かり保育推進事業	少子化対策の一環として、私立幼稚園等 に対する保護者のニーズ(子育て支援)に対 応するために、預かり保育を実施する幼 稚園等に対して補助を行う。	22園	18,900	35,500	子ども政策課
⑥ みやざき子育てサポ ート・ファミサポ推進事 業	ファミリー・サポート・センター未設置の 市町村を中心に、地域における育児の相互 援助活動の推進を図る。 また、ファミサポにおいてアドバイザーの 業務を行っている者に対し、研修を実施す ることによって資質の向上を図る。	子育てサポート事業重点地域 10市町	-	10,910	子ども政策課

⑦ ファミサポアドバイザー資質向上・広報事業	県内のファミリー・サポート・センターの体制の充実及び円滑な実施を促進することにより、地域の子育て支援体制の充実を図る。	—	688	—	こども政策課
⑧	宮崎労働局と連携し、雇用の維持、長時間労働の抑制等の「働き方改革」や男性も含めた育児休業の取得促進の取組、正規雇用の拡大や労働条件の改善等について、企業・関係団体へ継続して働きかける。(再掲)	宮崎労働局はじめ関係団体と連携して、「みやざき働き方改革推進会議」を構成	*	*	雇用労働政策課
⑨ 「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業(再掲)	上記のとおり(8)⑦		(1,589)	(1,680)	生涯学習課
⑩ 放課後子供教室推進事業	安全安心な子どもの居場所づくりのために、「放課後子供教室」の運営に対し補助を行う。	・放課後子供教室の設置数 15市町村 65箇所	27,075	32,208	生涯学習課
⑪ 病児等保育実施事業	県立病院内に病児等保育所を設置することで、女性が働きやすい環境整備に取り組み、女性医師をはじめ、女性看護師、その他医療職の人材定着・確保を図る。	○宮崎病院内保育施設利用者数 ・病児 600名 ・一時 2,754名 ○延岡病院内保育施設利用者数 ・病後児 0名 ・一時 2,021名 ○日南病院内保育施設利用者数 ・病児 51名 ・一時 257名	84,204	86,854	病院局経営管理課

(注) 「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

基本目標1 あらゆる分野における女性の活躍の推進

重点分野4 様々な分野における男女共同参画の推進					
事業名	事業の概要	H29年度実績	予算額(千円)		課(室)名
			H30年度	H29年度 ※H28追加 補正含む	
施策の基本的方向(10) 地域活動、環境の分野における男女共同参画の推進					
① 地域づくり人材育成・ネットワーク化事業	地域づくり団体の自主的・主体的な活動を促進することを目的とした地域づくりネットワーク協議会への助成を行い、情報提供や人材の育成、地域づくり団体間の連携・交流促進を通して地域の活性化を図る。	・地域づくり団体研修交流会の開催 1回 参加者67名 ・地域づくりリーダー実践塾の開催 7地域 県内各8ブロックで地域課題解決策の検討及び課題解決を通じた人材育成を行った。 ・ブロック運営会議の開催 8地域	5,664	4,686	中山間・地域政策課
② NPO・協働支援センター事業	支援拠点施設を設置し、地域づくりやNPOの活動支援、協働の推進を実施する。	・利用者数 6,950人 ・活動支援スペース提供 321件 ・NPO、協働促進研修 6回、271人 ・NPO運営・法人設立等の相談 158件	15,197	15,197	生活・協働・男女参画課
③ 男女共同参画推進地域リーダー養成事業	地域で普及啓発に取り組む行政職員や実践活動を行うリーダーへの学習機会を計画的、継続的に提供するとともに、新たに地域で男女共同参画に取り組む意欲のある人材の掘り起こしを行う。	・市町村担当職員研修会 1回開催 ・男女共同参画地域推進員養成講座(基礎編) 受講者:19人 (実践編) 場所:県内2地区(宮崎市・都城市) 受講者:38人	684	684	生活・協働・男女参画課
④ 男女共同参画センター管理運営委託費(再掲)	上記のとおり(3)①		(30,491)	(27,066)	生活・協働・男女参画課
⑤ 環境保全アドバイザー派遣事業	市町村、民間団体、学校等が開催する講演会、研修会、講習会等に県内在住の様々な環境分野の専門家を講師として無料で派遣する。	・派遣回数 96回 ・受講者数 4,197人 ※登録数 103人 (女性24人、男性79人)	902	878	環境森林課
⑥ 地球温暖化防止活動推進員による温暖化対策推進事業	地球温暖化防止活動推進員が地域において、温暖化防止に関する研修会の開催などの普及・啓発活動を行い、地域、家庭での温暖化防止の推進を図る。	推進員 53人(女性27、男性26人)	*	*	環境森林課
⑦ 「宮崎版DMO」確立事業	地域の観光振興をリードする人材を育成し、観光を担う人材・団体等のネットワーク化を図るため、「観光みやざき創生塾」を実施する。	参加者数 54人 (うち女性21人)	6,269	8,713	観光推進課
⑧ 宮崎県地域婦人連絡協議会費補助金	社会教育の充実振興の中核を担う社会教育関係団体である宮崎県地域婦人連絡協議会の活動を支援することにより、地域や家庭の教育力の向上を図る。	・宮崎県婦人大会 450名参加 ・宮崎県婦人体育大会 500名参加	377	377	生涯学習課
施策の基本的方向(11) 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進					
① 単位林業研究グループ活動支援事業	林業後継者等グループの先導的活動に対し支援し、地域リーダーとして育成する。	20グループで先導的活動や学習会・研修会の開催、地域おこしの企画等を実施	2,000	2,000	森林経営課
② 林業女性(ひなたもりこ)活動支援事業	みやざき森林・林業女性の会「ひなたもりこ」の活動支援により、ネットワークを強化し、女性の活躍による山村地域の活性化を図る。	・交流研修会の開催 43名参加(県北23名、県南20名) ・技能講習会の受講支援 16名参加(チェーンソー4名、刈払機12名)	479	475	森林経営課
③ おもてなしと笑顔あふれる農家民宿広域ネットワーク推進事業	県全域の農家民宿広域ネットワークを構築し、各地域の受入体制を強化する。	・農家民宿経営者の資質向上とネットワーク強化のための研修会開催等	-	5,330	農政企画課中山間農業振興室
④ 地域が潤う農泊クラスター支援事業	農家民宿経営者等で組織する地域協議会等が実施する農泊推進の取組を支援することにより、中山間地域の所得向上及び活性化を図る。	-	2,500	-	農政企画課中山間農業振興室
⑤ 女性の力でリードする農山漁村パワーアップ事業(29年度事業名:女性の力で農山漁村パワーアップ事業)(再掲)	上記のとおり(2)⑫		(3,000)	(3,646)	農業経営支援課 農業担い手対策室

⑥ 結ぶ6次化！農業新ビジネス拡大支援事業 (29年度事業名：進め6次化みやざき農業新ビジネス創出事業)	女性の知恵と感性を生かした地域特産品の加工・販売への取組を支援します。	・「みやざき6次産業化サポートセンター」でのプランナー派遣等による加工・販売等への取組支援 延べ支援数 409件	56,640	82,190	農業連携推進課
⑦ みんなで実践みやざき食の安全・地産地消推進事業	食の安全・安心の確保と食育・地産地消の推進により、宮崎県産の安全・安心な食の提供と県民の信頼確保を図る。	・食育ティーチャーの育成 119人 ・料理講座：61回、参加県民数3,236人 ・健康と食のフェスタ2017の開催：11月、13,000人参加	14,659	14,659	農業連携推進課
⑧ 産地一体型宮崎のさかな競争力強化総合支援事業 (H29～H31)	魚価の下支えを目的とした加工品開発の取組について、「県産水産物販売促進会議」の基盤強化と販売拡大のために、実需者と連携した商品開発の加速化とともに小規模加工業者等を支援し、新たな「宮崎のさかなビジネス」の拡大と定着化を促進する。	・水産加工技術研修会の開催 場所：県北、県南の2会場 参加者数：計49名（漁協女性部等）	9,331	9,831	水産政策課
⑨ 浜の元気と知恵を活かした活力にあふれた漁村づくり促進事業（再掲）	上記のとおり（3）④		（－）	（2,360）	漁村振興課
⑩ 地域ぐるみの漁業担い手リクルート活動展開事業（再掲）	上記のとおり（3）⑤		（＊）	（－）	漁村振興課

（注）「＊」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

基本目標2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

重点分野5 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備					
事業名	事業の概要	H29年度実績	予算額(千円)		課(室)名
			H30年度	H29年度 ※H28追加 補正含む	
施策の基本的方向(12) 男女共同参画の視点に立った慣習・慣行の見直し					
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり(3)①		(30,491)	(27,066)	生活・協働・男女参画課
② 集中啓発事業 (H29までの③メディア PR事業を含む)(29年 度事業名:人権啓発強 調月間・人権週間費)	県民の人権意識が高まるように、人権啓発 強調月間及び人権週間(12月4日～10日)にお いて、集中的に啓発事業を実施する。	・夏休みふれあい映画祭 県内20市町村で実施 参加者3,782人 ・新聞広告1社(宮日) ・街頭啓発(総合政策部長、宮崎地方 法務局長他)	8,720	5,146	人権同和对策課
③ メディアPR事業	テレビ等のメディアを活用したPRを行う ことにより、県民に対する人権啓発に資す る。	・テレビCMの放映 平成29年8、12月に計56回放映	—	4,588	人権同和对策課
施策の基本的方向(13) 理解と共感を広げる広報・啓発活動の推進					
① 男性も女性も輝く男女共 同参画啓発事業(29年度 事業名:理解と共感を広 げる男女共同参画啓発事 業)	あらゆる人に男女共同参画への理解が進むよ う、講演会やメディア等を活用した広報・啓発、地 域への支援事業を実施し、県全体に男女共同参 画についての理解の浸透を図る。	・「男女共同参画週間(6/23～29)」 「女性に対する暴力をなくす運動 (11/12～25)」にあわせた広報・啓発 (新聞広告、県政番組、パネル展開催) ・男女共同参画推進のための市町村支援 (高原町、綾町、都農町、高千穂町)	809	1,086	生活・協働・男女参画課
② 啓発資料整備事業	男女共同参画社会づくりの趣旨を広く県民 に浸透させるため、啓発資料を整備・充実 し、市町村、関係機関・団体等に配布する。	・男女共同参画マップ 1,950部 ・DV防止リーフレット 5,000部 ・「自分らしさを生かせる社会へ」パ ンフレット 4,000部 ・「イシキをかえてシャカイをかえる」 パンフレット 3,800部 ・「できることいっぱい」パンフレ ット 3,000部 ・女性に対する暴力をなくす運動啓発 懸垂幕掲出(山形屋)	1,577	1,577	生活・協働・男女参画課
③ 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり(3)①		(30,491)	(27,066)	生活・協働・男女参画課
④ 集中啓発事業 (H29までの⑤メディア PR事業を含む)(29年 度事業名:人権啓発強 調月間・人権週間費) (再掲)	上記のとおり(12)②		(8,720)	(5,146)	人権同和对策課
⑤ メディアPR事業 (再掲)	上記のとおり(12)③		(—)	(4,588)	人権同和对策課
⑥ 人権啓発研修実践支援 強化事業	県民が主体的に人権啓発研修に取り組むた めのリーダー等となる人材の育成を行うこと にも、啓発研修に必要な視聴覚教材を整備し て研修実施を支援することにより、企業・団 体等における主体的な啓発研修の取組を進 め、人権意識の高揚を図る。	・人権担当者養成講座 107人 ・研修講師養成講座 34人 ・県民人権講座 446人 ・人権啓発研修プログラム速習講座 23人 ・研修講師派遣 107回	4,933	4,840	人権同和对策課
⑦ みんなでつくる「一人 ひとりが尊重し合うみ やざき」人権啓発事業	大学やNPO等民間団体と連携すること で、それぞれの団体の特性を生かした多様な 人権啓発事業を展開するとともに、各団体の 積極的な活動を促し、県内の人権啓発活動を 活性化することにより、県民の人権意識の高 揚を図る。	次の3大学、4団体に委託してそれぞれの 特色を生かした啓発事業を実施 宮崎大学、宮崎国際大学、宮崎産業経営大 学、NPO法人みやざき子どもセンター、(株)エ ムアイビーテレビ、NPO法人障害者自立応援 センターYAH! DOみやざき、m20	5,157	5,157	人権同和对策課
⑧ 調査研究・相談事業	人権に関する視聴覚教材や図書等の貸出、 効果的な研修プログラムの開発や研修手法の 調査研究を行うと共に、人権問題に関する相 談業務を行う。	・ビデオ貸出 663本 (視聴者数26,971名) ・図書貸出 198冊 ・人権相談件数 40件	6,702	6,686	人権同和对策課

⑨ 「広げる・つながる」 人権啓発推進事業（29 年度事業名：情報誌作 成事業）	県民に対して、人権問題や人権啓発に関する様々な情報を提供し、県民の自己啓発に資するとともに、人権問題への関心を深めてもらうことにより、県民への人権意識の高揚を図るため情報誌を発行する。	情報誌の発行年3回 (10,000部×3回=30,000部)	2,856	2,855	人権同和対策課
⑩ 「広げる・つながる」 人権啓発推進事業（29 年度事業名：みんなが 大切！人権ホームペ ージ作成事業）	宮崎県人権ホームページを作成し、人権及び人権啓発に関する様々な情報を適時・的確に提供することにより、県民の人権意識を高め、人権に関する多様な学習機会を提供する。	閲覧者数 138,246人 アクセス数 2,140,794件	480	480	人権同和対策課
⑪ 人権啓発パートナー強 化事業	スポーツ組織等と連携・協力した人権啓発活動を実施する。また、企業・NPOや若者が連携・協働した人権啓発事業の取組を推進する。	・スポーツ組織と連携した啓発 3団体（青島太平洋マラソン実行委員会、テゲバジャーロ宮崎、J.F.C宮崎と連携） ・文化団体と連携した啓発 真北聖子氏 人権フェスティバルでのトークライブ ・じんけんアクション事業 県民向け人権啓発CM用映像作品を、高校、大学等で学ぶ学生から募集し、最優秀作品をテレビで放映	—	4,287	人権同和対策課
⑫ スポーツ組織と連携し た人権啓発活動	スポーツ組織等と連携・協力した人権啓発活動を実施する。	—	1,834	—	人権同和対策課
⑬ 若者を対象とした人権 映像作品コンテスト	高校生、大学生等の若者を対象に、人権に関するCM用映像作品のコンテストを実施し、優秀な作品についてはテレビで放送する。	—	1,155	—	人権同和対策課
⑭ 人権啓発資料作成事業	「ファミリーふれあい」（小学生用、中学生用、高校生用）を作成し、小・中・高校の1年生を対象に配付することにより、学校・家庭での活用を図り、児童生徒の人権意識の高揚を目指す。	・小学生用 12,700部 ・中学生用 11,500部 ・高校生用 8,600部	3,739	3,739	人権同和教育課
施策の基本的方向(14) 男女共同参画に配慮したメディア表現の促進					
①	* 県の作成する広報、出版物等における男女共同参画の視点に立った表現の推進	—	*	*	全部局
②	学校における情報教育を通して、様々なメディアからの男女共同参画を阻害する情報に対し、情報を正しく理解する能力の育成や、自他の権利を尊重して責任ある行動をとる態度の育成など、メディア・リテラシーの育成・向上に努める。	—	*	*	高校教育課 義務教育課

(注) 「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

基本目標2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

重点分野6 教育・学習を通じた男女共同参画の推進					
事業名	事業の概要	H29年度実績	予算額(千円)		課(室)名
			H30年度	H29年度 ※H28追加 補正含む	
施策の基本的方向(15) 子どもたちの男女共同参画の理解の促進					
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり(3)①		(30,491)	(27,066)	生活・協働・男女参画課
② 啓発資料整備事業 (再掲)	上記のとおり(13)②		(1,577)	(1,577)	生活・協働・男女参画課
③ 人権に関する作品募集	小中高生から作文、図画・ポスターを募集し、優秀作品を表彰する。また、優秀作品を掲載した作品集、リーフレットを作成し関係機関に配布する。	・作文 8,932点 ・図画・ポスター 4,449点 ・作品集 3,500部 協議会会員、教育関係団体等 ・リーフレット 360,000部 各家庭、協議会会員、教育関係団体等	1,327	3,920	人権同和对策課
④ 青少年健全育成条例運 営推進事業	「宮崎県における青少年の健全な育成に関する条例」に基づき、青少年の非行防止と健全育成を推進する。	有害図書類の指定 39件 有害興行の指定 66本 立入調査 延べ 333件	2,033	3,050	子ども家庭課
⑤ 宮崎県キャリア教育推 進事業	子どもたちが働く上で必要となる基礎力をつける取組として、ライフプランナーによる将来設計を描く授業や労働局による労働法に関する講習会等を実施する。	・将来設計を描く授業 (高等学校8校で実施) ・労働法に関する講習会 (高等学校21校で実施)	5,553	5,653	高校教育課
⑥ 高校生の県内企業理 解・職場定着推進事業	県下6校に配置した就職支援エリアコーディネーターがインターンシップの受入先を開拓し、受入先の情報を県下の高校に提供する。全ての県立高校においてインターンシップを実施する。	・コーディネーター訪問企業数(延べ) 3,112社 ・企業見学会参加者数 生徒 2,559人、教職員 274人、 保護者 175人 合計 3,008人 ・県立高校就職決定者の県内比率 57.4%(前年比3.0ポイント上昇)	25,924	25,924	高校教育課
⑦	共に支え合う社会の一員として、男女が協力して家庭を築き、家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる教育を推進する。	—	*	*	スポーツ振興課
⑧ 中学生の人間関係づく り「コミュニケーション 能力」育成事業	中学生にピア・サポート活動に関する知識や技術を身につけさせることでコミュニケーション能力を育成し、様々な課題を仲間とともに支え合いながら解決できる人権感覚を持った人づくりを目指す。	○ピア・サポート推進校(中学校7校)の指定(推進校における取組) ・校内に「校内ピア・サポート活動推進委員会」を設置 ・生徒を対象としたピア・サポート活動に係るトレーニング等の実施 ・ピア・サポート活動に関する校内研修の実施 ・外部講師による出前授業の実施 ・ピア・サポート活動に係る指導者養成 ○ピア・サポートネットワークの設置 2年目の推進校の実践の様子を、新規の推進校や近隣の小学校・県立学校等に公開し、ピア・サポート活動の普及を図った。	—	1,996	人権同和教育課
⑨ これまで各学校や関係機関が行ってきた「いのち」を大切に する教育について、相互の連携を更に深め、活動の広がりが ある取組として拡充し、自分や他者の かけがえのない「いのち」を大切に する教育推進事業	これまで各学校や関係機関が行ってきた「いのち」を大切に する教育について、相互の連携を更に深め、活動の広がりが ある取組として拡充し、自分や他者の かけがえのない「いのち」を大切に する教育推進事業	—	2,250	—	人権同和教育課
⑩ 少年サポートセンター 運営事業費	児童が使用する携帯電話のフィルタリング普及、インターネット、携帯電話の使用に絡む児童被害防止のための広報・啓発を推進するとともに、インターネット上の違法・有害情報の取締り、削除要請など、サイバー空間の環境浄化を推進する。	携帯電話使用時の児童被害防止 広報用チラシの作成 25,000枚	81,000	81,000	警察本部 少年課

施策の基本的方向(16) 男女共同参画を推進する学習機会の充実				
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり(3)①	(30,491)	(27,066)	生活・協働・男女参画課
② 啓発資料整備事業 (再掲)	上記のとおり(13)②	(1,577)	(1,577)	生活・協働・男女参画課
③ 集中啓発事業(再掲)	上記のとおり(12)②	(8,720)	(5,146)	人権同和対策課
④ 人権啓発研修実践支援 強化事業(再掲)	上記のとおり(13)⑥	(4,933)	(4,840)	人権同和対策課
⑤ 調査研究・相談事業(再 掲)	上記のとおり(13)⑧	(6,702)	(6,686)	人権同和対策課
⑥ 生涯学習ホームページ 「みやぎ学び応援 ネット」(再掲)	上記のとおり(3)⑥	(2,283)	(2,385)	生涯学習課

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

基本目標3 男女の人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現

重点分野7 女性に対するあらゆる暴力の根絶					
事業名	事業の概要	H29年度実績	予算額(千円)		課(室)名
			H30年度	H29年度 ※H28追加 補正含む	
施策の基本的方向(17) 女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた環境づくり					
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり(3)①		(30,491)	(27,066)	生活・協働・男女参画課
② 啓発資料整備事業 (再掲)	上記のとおり(13)②		(1,577)	(1,577)	生活・協働・男女参画課
③ 安全で安心なまちづくり アドバイザー派遣 事業	保育所、学校、自治会等の要請を受け、防犯訓練(不審者侵入対策)や地域安全活動の具体的な取組方法、女性・子供に対する暴力(DV、性犯罪、児童虐待等)の未然防止について専門的なノウハウを持つアドバイザーを派遣する。	・3NPO法人に委託 ・70回/年派遣	1,869	1,869	生活・協働・男女参画課
④ 被害者への援助措置	希望者に対する「防犯機材」の貸出	○ストーカー・DV事案の対処状況 (平成29年) ・ストーカー事案相談等件数380件 ・DV事案相談等件数 689件 ○捜査用カメラの設置状況 ・ストーカー事案 32件 ・DV事案 4件	*	*	警察本部 生活安全企画課
⑤ 「犯罪から女性や子供 等弱者を守る」広報事 業	女性や子どもを犯罪から守るため、防犯ボランティア団体によるパトロール活動等を支援し、防犯講話等の広報活動を実施する。	○広報啓発事業 ・バトカーティッシュ 1,000個 (街頭キャンペーンにおいて配布) ○防犯ボランティア団体支援事業 ・防犯マグネット 1,000枚 (防犯ボランティア団体等に配布)	312	312	警察本部 生活安全企画課
⑥ 相談による指導・助言 等の防犯対策の強化	警察本部及び各警察署における適切な相談受付	○ストーカー・DV事案の対処状況 (平成29年) ・ストーカー事案相談等件数380件 ・DV事案相談等件数 689件 ○DV事案対応状況 ・保護命令件数 62件 ・被害者等への防犯指導 689件 ○ストーカー警告等状況 ・警告 100件 ・禁止命令 14件 ・被害者等への防犯指導等 379件 ○検挙件数 ・ストーカー事案 41件 ・DV事案 99件	*	*	警察本部 生活安全企画課
施策の基本的方向(18) 配偶者等からの暴力防止及び被害者の保護・支援体制の充実					
① 男女共同参画センター 管理運営委託費 (再掲)	上記のとおり(3)①		(30,491)	(27,066)	生活・協働・男女参画課
② 啓発資料整備事業 (再掲)	上記のとおり(13)②		(1,577)	(1,577)	生活・協働・男女参画課
③ 女性保護事業費	家庭関係の破綻や生活の困窮等正常な社会生活を営む上で困難な問題に直面している女性の相談に応じ、適切な助言指導を行うとともに、保護が必要な場合は施設で自立のための指導援助を行う。	・女性相談所相談受付状況 相談件数合計1,591件 (うち夫等の暴力601件) ※女性相談所 宮崎市霧島1-1-2 TEL 0985-22-3858 ※女性保護施設(県立きりしま寮)	27,448	26,902	子ども家庭課

④ 配偶者暴力相談支援センター運営事業（女性保護事業費の一部）	<p>女性相談所において、配偶者暴力防止法に規定された配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすことにより、配偶者からの暴力被害者の指導、支援を行う。</p> <p>①相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談員の配置（4名） ・電話相談員の配置（2名） ・DV被害者自立支援員の配置（1名） ・精神科嘱託医・カウンセラーの配置（各1名） <p>②関係機関との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV被害者保護支援ネットワークの設置 <p>③各市町村における、DV相談窓口の明確化や県と市町村による合同研修会の実施、DV対策基本計画策定の促進など、地域の実情に応じたDV対策への取組を支援する。</p>	関係機関と意見交換、事例検討等を実施4回、参加者数計130名	13,974	13,394	こども家庭課
⑤	<p>県営住宅の入居抽選にあたって、居住の安定を図る必要があるDV被害者世帯に対して、一般世帯より当選倍率を優遇する優先的選考を実施する。</p>	-	*	*	建築住宅課
⑥ DV被害者等保護対策事業	<p>DV事案やストーカー事案等の被害者の居宅等に、夜間でも監視・録画可能な赤外線カメラ付きの「録画警戒システム」を設置し、同種事案の発生を防止するとともに被害者の精神的負担を軽減し、保護対策の充実を図る。</p>	<p>○ストーカー・DV事案の対処状況（平成29年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー事案相談等件数380件 ・DV事案相談等件数 689件 <p>○捜査用カメラの設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー事案 32件 ・DV事案 4件 <p>○被害者等の一時避難</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー事案 2件 ・DV事案 32件 <p>○DV事案対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護命令件数 62件 ・被害者等への防犯指導 689件 <p>○検挙件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー事案 41件 ・DV事案 99件 <p>○ストーカー警告等状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警告 100件 ・禁止命令 14件 ・被害者等への防犯指導等 379件 	*	*	警察本部 生活安全企画課
施策の基本的方向(19) セクシュアルハラスメント、性犯罪等対策の推進					
① 性暴力被害者支援センター設置事業	<p>性暴力被害者支援センター「さぼーとねつと宮崎」において、性暴力被害者が被害直後からの総合的支援を可能な限り1か所で受けられるようにすることにより、心身の負担を軽減し、その回復を図るとともに、警察への届出を促進し、被害の潜在化を防止する。</p>	<p>性暴力被害者支援センター「さぼーとねつと宮崎」を28年7月1日開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談電話 0985-38-8300 ・月曜日から金曜日 10:00～16:00（祝日、年末年始を除く） ・電話・面接相談109件、カウンセリング5件、産婦人科医療支援2件 	6,090	5,047	生活・協働・男女参画課
② 男女共同参画センター管理運営委託費（再掲）	上記のとおり（3）①		(30,491)	(27,066)	生活・協働・男女参画課
③	<p>県職員に対するセクシュアルハラスメント防止のため、相談員（所属長等、連絡調整課課長補佐、人事課職員）を配置するとともに外部受付窓口（弁護士）を設置して迅速かつ適切な対応を図るほか、研修・会議等を通じて職員への周知や意識啓発を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口等の設置 相談件数 0件 ・ハラスメントに関する研修会の実施 計51回（1,760名） 	259	259	人事課
④	<p>宮崎労働局と連携し、事業所等でセクシュアルハラスメント防止対策が促進されるよう啓発に努める。</p>	厚生労働省作成の対策マニュアルを関係機関へ配布	*	*	雇用労働政策課

<p>⑤ 学校におけるコンプライアンス（セクハラ含む）の推進</p>	<p>学校におけるセクシュアルハラスメント防止に向けた研修会等の実施を推進します。また、教職員課によるセクシュアルハラスメント防止に向けた研修会の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校における取組 <ul style="list-style-type: none"> ・全教職員が年2回（8月、2月）の定期点検を実施 ・全学校が一斉に服務規律強化に取り組む月間を年2回（7月、11月）設定 ・県教委が配付した校内研修資料を活用し、参加型の研修を取り入れるなど、研修内容や方法を工夫して校内研修を実施 ○ 県教育委員会における取組 <ul style="list-style-type: none"> ① 県立学校長対象（1回） ② 県立学校副校長・教頭対象（2回実施） ③ 県立学校事務長対象（2回実施） ④ 事務主幹研修（2回実施） ⑤ 県立学校への訪問研修（26校で実施） ⑥ 市町村立学校への訪問研修（56校で実施） 	<p>*</p>	<p>*</p>	<p>教職員課</p>
<p>⑥ 犯罪被害者支援推進事業</p>	<p>被害者の精神的・経済的負担の回復・軽減を図るための施策、被害者の安全確保のための施策等被害者の視点に立った各種施策を推進するとともに、関係機関・団体との連携を強化し、官民一体となって犯罪被害者等の支援を行う。 特に女性の被害者等に対しては、女性警察官による事情聴取・付添など、よりきめ細かな支援を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 精神的負担の軽減等に関する施策 <ul style="list-style-type: none"> ・「被害者の手引」や「リーフレット」等による情報提供 ・性犯罪相談窓口などによる各種相談の適正な受理 ・指定被害者支援要員による事件直後の被害者等に対する説明・付添等の各種支援 ・被害者を対象とした警察通報専用携帯電話の貸与制度 ・性犯罪事件など女性被害者の犯罪捜査を担当する特別指定捜査員（女性警察官）の配置 ○ 経済的負担の軽減等に関する施策 <ul style="list-style-type: none"> ・身体犯被害者の初診料・診断書・死体検案書料の一部公費負担制度 ・性犯罪被害者の初診料・診断書料・性感染症検査費用・緊急避妊費用の一部公費負担制度 ・一時居住場所確保に要する経費の公費負担制度 ・司法解剖後の遺体搬送に係る経費の公費負担制度 ○ 関係機関・団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県犯罪被害者等支援連絡協議会及び警察署単位の犯罪被害者等支援連絡協議会との連携による情報交換や広報啓発活動 ・宮崎県弁護士会及び公益社団法人みやざき被害者支援センターとの連携による被害者支援活動 	<p>2,942</p>	<p>2,926</p>	<p>警察本部警務課 犯罪被害者支援室</p>
<p>⑦ 犯罪被害者援助団体への業務委託事業</p>	<p>平成17年11月に県公安委員会から「犯罪被害者等早期援助団体」の指定を受け、平成22年11月には宮崎県知事から「公益社団法人」に認定された「公益社団法人みやざき被害者支援センター」に、相談・カウンセリング事業及び広報・啓発活動事業等の一部を業務委託することにより、被害者等のニーズに対応したきめ細かな支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談・カウンセリング事業 <ul style="list-style-type: none"> ・専門相談員による電話・面接相談等 404回 ・臨床心理士等によるカウンセリング 32回 ○ 直接支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・裁判関連支援 47回 ・検察庁関連支援 2回 ・警察関連支援 2回 ・性犯罪被害者のための制服購入費支出による支援 1回 ・自助グループ支援 7回 ・その他（送迎等） 1回 ○ 被害者支援に関する理解の増進等に係る事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ポスター 400枚、リーフレット 10,000部、ポケットティッシュ 10,000個、クリアファイル 5,000枚 ・遺族の手記（あおぞら） 5,000冊 ・センターニュース（2回発行） 3,000冊 ・犯罪被害者支援フォーラム等の開催 ・中学校・高校における「命の大切さを学ぶ教室」の開催 ○ 支援活動員等の技能取得研修事業 支援活動員等の人材育成のための講習の実施等 	<p>7,201</p>	<p>7,201</p>	<p>警察本部警務課 犯罪被害者支援室</p>

(注) 「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

基本目標3 男女の人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現

重点分野8 生涯を通じた女性の健康支援					
事業名	事業の概要	H29年度実績	予算額(千円)		課(室)名
			H30年度	H29年度 ※H28追加 補正含む	
施策の基本的方向(20) 性と妊娠・出産等に関する健康と権利に対する支援					
① 健やか妊娠サポート事業	女性がライフステージに応じた的確な自己管理を行うことができるよう健康教育を実施するとともに、女性専門相談において女性特有の健康問題に関する相談に応じる。 また、女性特有の疾患に対する体制整備を推進し、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。 望ましい妊娠・出産に有効な施策の推進を図るとともに、思いがけない妊娠の防止に関する研修及び普及啓発を行う。 不妊専門相談センターにおいて不妊に悩む夫婦に対して、心のケア、不妊治療を伴う処置、検査、予後等について適切な情報提供を行う。	・女性専門相談 221件 ・医療機関での避妊指導の実施、パンフレットの作成 ・不妊専門相談 150件 ・健やか妊娠推進のための研修会 3回 ・妊娠総合相談 46件	12,565	12,859	健康増進課
② 不妊治療費等助成事業	子どもを安心して産み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療等を受ける夫婦に対し経済的支援を行う。	・特定不妊治療費助成金 給付件数 401件 ・男性不妊治療費助成事業 給付件数 6件 ・不育症治療費助成事業 給付件数 10件	97,679	97,138	健康増進課
③ 安心してお産のできる体制推進事業	地域分散型の周産期医療体制を支える関係者の研修会を実施するとともに、相互のネットワークを強化し、周産期母子医療センターの運営を支援することにより、安心してお産のできる体制の一層の推進を図る。	・周産期ネットワーク強化事業の実施 ・周産期保健医療体制充実のための研修会 ・地域周産期母子医療センター運営事業 ・周産期医療協議会 2回	58,640	58,640	健康増進課
④ 市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築する。	市町村子育て世代包括支援センターを設置する市・町村に対し事業費の一部を補助(宮崎市、小林市、日向市、綾町、高千穂町)	11,921	18,543	健康増進課
⑤ 健やかな心と体を育む健康教育推進事業	児童生徒の様々な健康問題に対応するために、学校・地域保健の連携による専門医の学校への派遣や、性に関する相談を実施する。	○専門医による健康教育支援事業 ・ドクター派遣 県内小中学校及び県立学校に産婦人科医・精神科医・整形外科医・皮膚科医を派遣し、児童生徒、教職員、保護者に対する啓発や相談活動を行った。(37校へ派遣) ・性に関する相談 児童生徒等からの電話・メール等に産婦人科医又は泌尿器科医が応じる相談活動を行った。(相談件数:75件)	2,331	2,292	スポーツ振興課
施策の基本的方向(21) 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進					
① 健やか妊娠サポート事業	思いがけない妊娠や人工妊娠中絶の減少のため、助産師や大学生が性に対する正しい知識や命の大切さを伝え、主体的な行動変容を促すため、思春期教育に取り組む。	・ピアカウンセリング講座 10校、540人 ・健やか妊娠のための健康教育 61校 8,660人	20-① に含む	20-① に含む	健康増進課
② 宮崎県母子保健運営協議会	地域における母子保健業務の総合的・効果的な実施及び母子保健対策の今後のあり方等について協議し、地域母子保健の向上を図る。	宮崎県母子保健運営協議会 1回	110	110	健康増進課
③ 母子保健の研修及び指導	母子保健に関する研修への参加及び研修会等の実施により、母子保健関係者の資質の向上を図る。	・妊娠出産包括支援事業研修会 1回 ・専門研修派遣 等	1,927	1,352	健康増進課
④ 健康づくり推進センター運営	健康づくりの専門的・技術的中核施設として、県民の健康づくりに関する研修、人材の育成、情報の収集及び提供、調査研究等を行う。	・宮崎県地域健康推進研究会 ・市町村健康増進計画の評価支援 ・ピンクリボン活動みやざき(乳がん検診の啓発)	51,265	55,197	健康増進課

施策の基本的方向(22) 女性の健康に影響を及ぼす問題についての対策の推進					
① 薬物乱用防止推進事業	覚せい剤・シンナー等の薬物乱用についての相談窓口を県保健所に設置し、相談指導を行うとともに薬物乱用防止指導員を民間10団体の337名に依頼し、薬物乱用防止について啓発活動を展開する。	・薬物乱用防止教室 97回 ・ラジオ・テレビ放送及び広告等による啓発 8回	3,365	3,411	医療薬務課
② 総合的ながん対策推進事業の一部	女性特有のがんの予防と早期発見のため、がんに関する正しい知識の普及啓発やがん検診の受診率向上対策に取り組むほか、相談支援体制の充実など総合的ながん対策の推進を図る。	・テレビ・ラジオの活用、ポスター配布等によるがん検診受診呼びかけ ・県立宮崎病院におけるがんサロン（ふらっとカフェ）の運営委託	1,709	1,709	健康増進課
③	ピンクリボン活動による普及啓発を行う。	街頭バナー掲示、県庁ライトアップ、各種イベント時のグッズ配布・販売等	*	*	健康増進課
④ みやざきレッドリボン事業	エイズ感染者の人権に十分配慮し、エイズに対する正しい知識の普及啓発を推進し、県民のエイズ感染防止を図る。	・保健所での無料匿名検査を受けるまでの流れを示した動画を作成 ・AR（拡張現実）機能付きの啓発用広告カードを作成 ・街頭キャンペーンを実施し、啓発グッズを配布 ・映画館及び街頭大型ビジョンでの啓発CMの放映	5,322	5,322	健康増進課 感染症対策室
⑤ 特定感染症対策事業	保健所で実施しているエイズ相談・検査に加え、性器クラミジア、淋菌、梅毒、B型肝炎、C型肝炎、HTLV-1についても相談及び検査を匿名・無料で実施することで、エイズやその他の特定感染症の発生予防及びまん延防止を図る。	検査件数1,046件 相談件数1,923件	3,564	3,562	健康増進課 感染症対策室
⑥ 薬物乱用対策の強化	薬物乱用者の取締りや薬物の供給源に対する取締り	○覚せい剤事犯の検挙状況 ・検挙人員 43名（女性11名） ・年齢別 30代：3名、40代：5名 50代：1名、60代：2名 ・再犯者 11名中5名 ○大麻事犯の検挙状況 ・検挙人員 25名（女性0名） ○危険ドラッグ（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律違反） ・検挙無し	*	*	警察本部 組織犯罪対策課

(注) 「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

基本目標3 男女の人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現

重点分野9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備					
事業名	事業の概要	H29年度実績	予算額(千円)		課(室)名
			H30年度	H29年度 ※H28追加 補正含む	
施策の基本的方向(23) 貧困などの生活上の困難に直面する女性等への支援					
① 「子どもたちの夢・挑戦応援事業」	地域を基盤とした子どもの貧困対策会議の開催や、中高生の進学・就職に関する支援制度などをとりまとめた「桜さく成長応援ガイド」の作成などにより、支援の充実を図る。	・地域会議の開催 13か所 ・桜さく成長応援ガイドの配布 45,000部	6,546	4,254	福祉保健課
② ひとり親家庭等地域支援事業	母子家庭、父子家庭、寡婦を対象として、修学や病気等で一時的に日常生活を営む上で支障が生じた場合などに、「家庭生活支援員」を派遣し、生活援助や保育サービスを提供する日常生活支援事業等を実施し、福祉の増進を図る。	・日常生活支援事業 9市町 ・情報交換事業 1市 ・ひとり親家庭等学習支援事業 1市	10,215	11,415	子ども家庭課
③ 母子父子自立支援員・母子父子福祉協力員設置費	ひとり親家庭の父・母及び寡婦の自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援、並びに母子・父子寡婦福祉資金の貸付・償還指導等に当たる母子・父子自立支援員及び母子・父子福祉協力員を設置し、ひとり親家庭及び寡婦福祉の向上を図る。	母子・父子自立支援員相談受付延べ件数 6,051回	13,834	13,900	子ども家庭課
④ 母子等福祉強化推進事業	就業情報の提供や就業相談、就業に有益な講習会等の実施により、母子家庭の母等の就業を支援し、経済的自立を促進するとともに、母子福祉団体の育成と活動強化を図る。	・巡回就業相談 10地区 ・就業支援講習会 4箇所	15,819	16,150	子ども家庭課
⑤ ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。	109,634件	293,030	273,880	子ども家庭課
⑥ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子父子寡婦福祉資金を貸し付けることにより、母子家庭及び寡婦の経済的自立並びに児童の福祉の向上を図る。	・貸付総額 88,515千円 ・貸付件数 221件	220,193	357,284	子ども家庭課
⑦ ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業	主体的に高卒認定試験及び職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父に対し給付金等を支給し、ひとり親家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。	・自立支援教育訓練給付金 1件 ・高等技能訓練促進費 15件 ・修了支援給付金 4件	24,752	27,152	子ども家庭課
⑧ 離職者等再就職訓練事業(母子家庭の母等の職業的自立促進訓練)	就労経験がない又は就労経験に乏しい母子家庭の母等に対して、民間職業訓練機関等を活用して、職業訓練を行う。	(母子家庭の母等の職業的自立促進訓練コースのみ) 入校者 8名	5-② に含む	5-② に含む	雇用労働政策課
⑨	県営住宅の入居抽選にあたって、居住の安定を図る必要がある母子世帯に対して、一般世帯より当選倍率を優遇する優先的選考を実施する。	-	*	*	建築住宅課
施策の基本的方向(24) 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備					
① ユニバーサルデザイン普及啓発事業	平成20年3月に策定した「宮崎県ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、県総合計画に掲げる「快適で人にやさしい生活・空間づくり」を進めるため、ユニバーサルデザインの普及・啓発等を行う。	○UD講演会の実施 ・講演目的 本県を訪れる誰もが快適に過ごせる「おもてなし環境」の整備に向けて、観光施設やスポーツ施設等にUDに対する理解と浸透を図るための普及・啓発を目的とした講演会を実施。 ・実施日 平成30年2月9日 ・参加人数 74名 ○UD体験型参加イベント ・実施日 平成30年2月9日 ・参加人数 24名	646	646	総合政策課
② 人権啓発研修実践支援強化事業(再掲)	上記のとおり(13)⑥		(4,933)	(4,840)	人権同和对策課
③ 「広げる・つながる」人権啓発推進事業(29年度事業名:情報誌作成事業)(再掲)	上記のとおり(13)⑨		(3,336)	(2,854)	人権同和对策課

④ みんな繋がる地域福祉推進事業	今日の福祉課題（高齢者や障がい者の社会的孤立、孤立死等）の解決を図るため、地域福祉コーディネーターを活用するとともに、地域のきずなによる支え合いを構築する事業や多様な関係機関団体と協働して実施する事業への補助や県民への普及・啓発事業を実施する。	・地域福祉コーディネーター養成 69名 ・事業実施団体への助成 6団体 ・宮崎県社会福祉大会 参加者約700名 ・社会福祉功労者等宮崎県知事表彰 246名（個人241、団体5）	9,320	10,500	福祉保健課
⑤ 地域包括ケアシステム・権利擁護支援事業	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、宮崎県高齢者総合支援センターにおける市町村や地域包括支援センターへの支援機能を充実させるとともに、意欲的な市町村に対しモデル事業を実施する。併せて、高齢者虐待の防止、成年後見制度の活用などの権利擁護についても支援を行う。	・総合相談件数 290件 ・高齢者虐待対応専門チーム派遣 27回 ・高齢者虐待相談 35件 ・成年後見制度に関する相談支援 18件	37,027	37,027	長寿介護課
⑥ 地域のちから・介護予防推進事業	市町村が、リハビリテーション専門職等の活用や地域の多様な資源を活用しながら効果的な介護予防の取組を効率的に実施することにより、高齢者が自立して生きがい・役割を持って生活できる。	・リハ専門職先進地視察研修 研修参加回数4回、参加人数6人 ・介護予防に資する研修会 全4回開催 参加者数延べ152人 ・連絡会の開催	—	2,786	長寿介護課
⑦ 人にやさしい福祉のまちづくり事業	障がい者や高齢者をはじめ全ての人が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むとともに、様々な社会活動に積極的に参加できる社会を実現するために、「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報等を行い、その推進を図る。	・啓発用デザイン画応募数 195点 ・啓発用クリアファイル 500枚、シール 10,000枚作成 ・条例に基づく適合証交付件数 19件	3,197	3,183	障がい福祉課
⑧ 障がい者福祉サービス従業者養成研修事業	相談支援専門員及びサービス管理責任者等を継続して養成することにより、障がい者の自立支援体制の充実及び障がい福祉サービスの安定供給を図る。	・相談支援専門員初任者研修 受講者 152人 ・サービス管理責任者等研修 受講者 403人	3,084	3,084	障がい福祉課
⑨ 障がい福祉サービス事業所施設整備事業	障がい者の地域生活への移行を促進するため、地域での生活の場として大きな役割を担うグループホームの充実を図る。	・グループホーム新設：6件 ・障害福祉サービス事業所改修：26件	80,594	156,631	障がい福祉課
⑩ 障がい者雇用理解促進事業	企業の障がい者雇用に対する理解を深めるとともに、障がい者の一般就労に対する意欲の向上を図ることにより、障がい者の雇用促進を図る。	・「ふれあい合同面接会」を宮崎・都城・延岡地区で開催 ・企業を対象とした雇用支援セミナーを実施 企業等159社参加	951	1,001	障がい福祉課
⑪ 障がい者就業・生活支援センター事業	県内各障がい保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」又は「障がい者雇用コーディネーター」を設置し、障がい者一人ひとりのニーズに応じた雇用に関する相談、休職、職場定着等のきめ細やかな支援を行う。	登録者数 4,422人 就職件数 439件	42,917	42,917	障がい福祉課
⑫ 障がい者委託訓練事業	就職を希望する障がい者に対し、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職促進に資することを目的とする。	受講者数 28人	17,226	17,169	障がい福祉課
⑬ 障がい者差別解消推進事業	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等を踏まえ、障がい者の活動を制限し、社会への参加を制約する障がい者による差別の解消及び社会的障壁の除去に関する取組を推進する。	○障がい者差別解消シンポジウム ・期日：平成29年7月27日（木） ・場所：宮崎市民プラザオラブルイトホール ・参加者数：約300人	6,473	6,861	障がい福祉課
⑭ 障害者権利擁護センター運営事業	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」等を踏まえ、障がい者虐待の防止等障がい者の権利擁護のための取組を行う。	○障害者虐待防止・権利擁護研修（H29受講者数実績） ・共通研修 412人 ・虐待防止センター担当職員等研修 74人 ・障害者福祉施設従事者等研修 335人	8,534	8,556	障がい福祉課
⑮ 「働き方改革」シニア活躍応援事業	就労相談窓口の設置や就職面談会の実施等、高齢者が健康で意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働き続けることができる生涯現役社会の実現に努める。	・就業支援相談窓口の設置（県内3箇所） ・就業開拓コーディネーターの配置 ・就職面談会の開催（県内3箇所3回開催、就職決定者：25人）	—	8,360	雇用労働政策課
⑯ 高年齢者雇用促進普及啓発事業、シルバー人材センター支援事業	高年齢者の雇用促進を図るため、事業所等へ普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターに対して支援を行う。	・高年齢者雇用優良企業等宮崎県知事表彰（H29.10.30開催、2社表彰）	16,410	16,410	雇用労働政策課

⑰ 生涯現役促進地域連携 事業	厚生労働省の委託を受けた、みやざきシニア活躍推進協議会が、働く意欲のある高齢者が能力や経験を活かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すため、就職面談会の開催や就業支援相談の設置等を行う。	—	*	*	雇用労働政策課
⑱ 多文化共生地域づくり 推進事業	地域住民と外国人住民が共に地域の一員として協力し合う「多文化共生社会」の実現を図るため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民支援を推進する。	○異文化理解の啓発 ・インターネットや広報誌等による情報提供 ・多文化共生に関する講座の実施 ○外国人住民支援 ・法律・生活相談の実施 ・日本語学習や防災対策の実施 ・県民ボランティア等の育成・資質向上	28,673	26,988	オールみやざき営業課
⑲ 宮崎県あんしん賃貸支 援事業	高齢者世帯、障がい者世帯、外国人世帯、子育て世帯の入居を拒まない民間賃貸住宅等に関する情報を登録し、広く提供することで高齢者世帯等の居住の安定確保を行う。	・H29年度登録 0戸 ・県全体の累計 91戸	*	*	建築住宅課
⑳	民間の事業者等に対し、サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の周知に努め、制度の普及を図ることにより、高齢者の居住に適した良質な賃貸住宅の供給を促進する。	・H29年度新規登録 0件(0戸) ・H29年度更新登録 6件(210戸) ・県全体の累計 29件(1,047戸) ※宮崎市登録分を含む	*	*	建築住宅課
㉑	県営住宅の入居抽選にあたって、居住の安定を図る必要がある高齢者世帯、障がい者世帯に対して、一般世帯より当選倍率を優遇する優先的選考を実施する。	—	*	*	建築住宅課

(注) 「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

基本目標3 男女の人権が尊重される安全・安心な暮らしの実現

重点分野10 防災分野における男女共同参画の推進					
事業名	事業の概要	H29年度実績	予算額(千円)		課(室)名
			H30年度	H29年度 ※H28追加 補正含む	
施策の基本的方向(25) 男女共同参画の視点を反映した地域の防災力向上					
① みんなの力で地域を守る！地域防災力向上推進事業	自主防災組織や自治会組織等の中核となる防災リーダーや防災士の育成を行う。	・自主防災組織活動カバー率 83.9% ・防災士資格取得試験合格者 442人 (うち女性104人)	26,469	26,469	危機管理課
② 地域消防防災活動支援事業	消防団の活性化と団員確保のため、女性団員の活動に必要な資機材の整備を支援し、女性団員の加入促進とともに、各種団体との連携を推進し、地域防災体制の充実・強化を図る。	1団体に対し409千円を交付	500	500	消防保安課